

公共施設の統廃合計画案は あくまでもたたき台！

学校

	統合ペア案	存続場所	供用開始年度
小学校	成田小、星宮小	成田小	2023
	男沼小、太田小、妻沼南小	妻沼南小	2025
	長井小、秦小	長井小	2027
	吉岡小、市田小	吉岡小	2029
	熊谷南小、桜木小	熊谷南小	第2期
	中条小、奈良小	奈良小	第2期
	江南南小、江南北小	江南南小	第2期
	佐谷田小、久下小	佐谷田小	第2期
中学校	玉井小、新堀小	玉井小	第3期
	吉岡中、大里中	大里中	2029
	中条中、奈良中	中条中	第2期
	玉井中、別府中	玉井中	第3期
	大麻生中、三尻中	三尻中	第3期
	妻沼東中、妻沼西中	妻沼東中	第3期
	荒川中、大原中	荒川中	第3期

第2期 2030年～34年

第3期 2035年～44年

消防

江南分署・大里分署を廃止し、吉岡地区に移転（2027）
消防団車庫は更新時に近隣の常備消防施設や地域拠点施設への併設・複合化を検討

庁舎・ホール等

本庁舎建て替え時に、3つの行政センターは廃止。
ホールは「さくらめいと」の更新時に、熊谷市で1か所にする。

体育館

東部体育館（2019）、別府体育館（2024）、勤労者体育センター（2024）、市民体育館（2025）は廃止

保育所

蚕業試験場跡地に総合子育て支援施設を作り（2025）、荒川・銀座・石原・玉井保育所を統合する。



意見をおこしください・・・
5か所のエリア別説明会の後、廃止年度が決まっている小学校区ごとの個別説明会が行われています。説明会では、「小規模校ではどうしてだめなのか」「外国のように1クラスの人数を少なくしていくことが必要」「学校をなくすことは、地域コミュニティを崩すことにつながるのでは」など意見が出ています。市は「再編方針案はあくまでもたたき台」ともしています。
詳しく知りたい方、意見を述べたい方、10人以上集まれば出前講座を申請できますので、施設アセットマネジメント課に申し込みください。

市の公共施設統廃台の基本的考え方は・・・
熊谷市は、「人口減の中、高齢者の割合、社会保障費が増える一方、施設の更新・投資に使える経費も減少している。このうち、公共施設数は555か所、延べ床面積は約62万㎡だが、「延べ床面積43%を削減する」としています。
6月議会最終日、全員協議会で個別施設名をあげた具体的な説明もありました。本当にこれでいいのか、大きな疑問があります。

3つの児童クラブが開設

第4大幡児童クラブ（定員35人）が9月から、第3別府児童クラブ（定員35人）と三尻児童クラブ（定員65人・2つに分ける）が来年4月から開所となります。
このことで、公立児童クラブは、男沼小と星宮小を除いて設置となります。男沼小は妻沼南小にワゴン車で送迎しています。星宮小は現在民間保育園に受け入れてもらっていますが、9月より雀宮児童クラブに送迎となります。
指導員について、国は、「おおむね40人に対して2人以上の放課後児童支援員（指導員）の配置」「基準を「従うべき基準」から「目安」としましたが、市はこれまで通りの基準を維持するとしています。

熊谷市議会 会派 日本共産党
市政報告

2019年7月発行

大山みちこ
090-2540-3582

桜井くるみ
080-5026-6701

白根よしのり
070-4388-5273



ブログなどをご覧ください

政務活動費で発行しています

白根よしのり

6月議会一般質問



学校給食の今後について

学校給食費は値上がりが続いており、その他の教育に係る経済的な負担は、子育て世代にとってはかなりの負担になっている。

市長の政策提言にもある第三子以降の無償化を早期に実現すべきだが、「制度設計を行なっている。時期は未定」と、3月議会での大山美智子議員への答弁と同じである。



そこで「何か課題や問題点があるのか」との質問には、「特に問題はない」との答弁が返ってきた。問題が無いにもかかわらず実施時期が未定とかなり市民感覚と掛け離れている。早期の実現を求めた。

福祉タクシー利用料金助成事業の 拡充について

高齢者の外出手段の確保が喫緊の課題となっているが、熊谷市でも高齢者の外出支援を進めるべきと考えている。

現在のところ障がい者の一部にタクシー料金の助成があるが、要支援や要介護の認定を受けている方にも助成すべきと考えている。熊谷市は費用の面から導入に後ろ向きだが、要支援1からでも助成をしている自治体もあり、隣の深谷市でも同様の制度を実施している。熊谷市でも実現可能と考える。



他の質問

- 公共施設の受動喫煙対策について

梶井くるみ

6月議会一般質問



高齢化社会に向けて 公共交通不便地域への手立てを

高齢者の状況

4月現在の65歳以上の人口は55,937人(28.3%)、10年後には57,832人(32.0%)と見込まれる。免許証保有者は、75歳から80歳未満が6,607人、80歳から85歳未満が3,078人、85歳から90歳未満が943人、90歳以上が125人。

行田市のデマンドタクシー

自宅まで迎えに行き、病院など目的地で下車できる乗り合いのタクシーを行田市でも行っている。行田市は75歳以上の高齢者、障害者手帳を持っている方に対象を限っている。利用料は、タクシーメーター2,000円未満は500円、2,000円～3,000円の場合1,000円、3,000円から4,000円は1,500円、4,000円以上は2,000円。市の持ち出しは、事業総額2,005万円で、補助額1,249万円、利用者数は13,630人。

熊谷市でもデマンドタクシーを

では、熊谷市が行田市と同様なデマンドタクシーを走らせるとしたら、いくらかかるのか。答弁は、「約2,900万円。ただし、熊谷市は行田市より面積が広いので、もう少し額が増える」とのこと。この費用ならできないことはない。高齢者や障がい者などの暮らしを支えるための「デマンドタクシー」に一歩踏み出してほしい。引き続き声を上げていきたい。

他の質問

- 市街化区域における排水路としての用水路の整備を

大山みちこ

6月議会一般質問



自衛隊への名簿提供はすべきではない という観点から、熊谷市の現状を問う

これまで「自衛官募集の案内」は、市報に「掲載するだけ」としてきたが、この状態を続けてほしい。

安倍首相の憲法改正と自衛官募集等への発言は、これまでも繰り返されてきた。2月の自民党大会の演説では、安保法制＝戦争法の成立に触れ、「いよいよ立党以来の悲願である憲法改正に取り組む時が来た」「自衛隊の新規隊員募集に対して6割以上の都道府県が、新規の自衛官適齢者の氏名や住所等の名簿提供を拒否している。この状況を変え憲法にしっかりと自衛隊を明記し違憲論争に終止符を打とうではないか」と述べた。

自衛隊法施行令は自治体が自衛官募集の広報などを行う事を定めてはいるが、名簿提出に関して「必要な報告又は資料の提出を求めることができる」としているだけで、自治体に名簿提出に応じる義務はない。今後、国からの要請が強まることが懸念される。

質 国や自衛隊から名簿提供の要請及び範囲の指定はあったのか。提供しているのか。

答 平成27年から「住所、氏名、生年月日等を紙媒体で提供しよう」、「平成13年4月2日から平成14年4月1日まで、平成9年4月2日～平成10年4月1日までに生まれた者」の指定があったが、提供していない。

質 今後、自衛隊等から名簿の提供に関して強く要請された場合、どう対応する考えか。

答 今後も、住民基本台帳の写しの閲覧で対応していく。

他の質問

- 子どもたちに教育の中立性を保つことのできる教科書を
- 働きやすい職場環境を